

1 基本項目	事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	1. 交流館運営費				係名	生涯学習・文化係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045
	事業期間	開始年度	平成14年	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	教育費
		政策名	政策10. 明日を担うづくり			項目	社会教育費
		施策名	施策30. 生涯学習の推進			目	学びの森天神山交流館費
		基本事業名	基本事業30-1. 学び続ける環境づくり			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）				—

2 事業概要	事業概要	(一財) 魚津市施設管理公社を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、学びの森音楽祭の開催や自主事業を行うことにより、魚津市が掲げる音楽のまちづくりの推進と生涯学習の場を広く市民に提供する。
	対象	施設、施設利用者、市民、各種団体等
	手段(活動指標)	(一財) 魚津市施設管理公社を指定管理者とし管理運営を委託。指定管理者において、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行う。さらに学びの森青年会も運営する。
	意図(成果指標)	施設利用者（市民・文化団体・アーティスト等）が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。生涯学習の場を提供することで、市民の学ぶことへの意欲や教養を高める。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 施設経費	円	49,225,000	49,170,480	49,430,000	49,347,116	99.8%	50,950,000
	② 自主事業実施回数	回	165	154	165	254	153.9%	165
	③							
	① 利用件数	件	7,600	6,598	7,600	6,719	88.4%	7,600
	② 利用者数	人	58,000	48,595	58,000	48,757	84.1%	58,000
	③ 施設利用収入	千円	11,931	11,156	11,500	12,674	110.2%	11,550

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,546,000	1,491,480	721,116	721,116	-51.7%	500,000
	② 委託料	円	47,595,000	47,595,000	47,300,000	47,300,000	-0.6%	47,450,000
	③ 工事請負費	円						0
	④ 負担金補助及び交付金	円						0
	⑤ その他	円	84,000	84,000	1,326,000	1,326,000	1478.6%	2,830,000
	支出合計 (A)	円	49,225,000	49,170,480	49,347,116	49,347,116	0.4%	50,780,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						0
	② 県支出金	円						0
	③ 地方債	円						0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	2,421,000	2,362,851	533,410	533,410	-77.4%	495,000
	⑤ 一般財源	円	46,804,000	46,807,629	48,813,706	48,813,706	4.3%	50,285,000
	収入合計	円	49,225,000	49,170,480	49,347,116	49,347,116	0.4%	50,780,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	700	600	600	300	-50.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	2,640,000	2,640,000	1,320,000	-50.0%	1,320,000
総費用(A+B)	円	52,305,000	51,810,480	51,987,116	50,667,116	-2.2%	52,100,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。指定管理者が施設の維持管理、利用料金徴収業務、自主企画事業等を実施した。</p> <p>○平成28年度から平成32年度までの5年間、一般財団法人魚津施設管理公社に総額241,000千円で基本協定を締結していたが、平成29年度以降の消費税を10%で見積もっていたので再計算し、2,520千円を減額した。</p> <p>○学びの森天神山交流館の大研修室の暖房は、ボイラーの熱を利用したパネルヒーターを利用しているが、平成32年には、ボイラーの熱源であるA重油の貯蔵タンクが腐食の恐れの高いタンクとなる。費用面をトータル的に考えて大研修室のエアコンを順次、冷暖房の個別エアコンに取り換えていくこととした。平成28年度は、パソコン研修室2部屋の空調設備を更新した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	市内には、新川文化ホールをはじめ、民間にも同様の機能を持つ施設がある。	
目的の妥当性					1 妥当である	生涯学習を推進するための事業としては妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	施設の利用対象は、若者から高齢者までを対象としている。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	年によって多少増減があるが、利用件数・利用人数は概ね維持している。		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似の事業として、新川文化ホール管理事業がある。		
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献度は高いが、施設利用者には偏りがあることから工夫が必要。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	平日に空き室が多いが、各種プランの設定など、利用促進に向けた努力がされている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を実施しており、適正に実施されている。		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	利用料金を見直す必要がある。		
1次評価(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今(課後)の評価結果及び課題	既存の利用者に対する利便性の向上に努めるほか、指定管理者による自主事業の充実や多様な団体等への利用の働きかけにより利用者の拡大を図る必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	音楽のまちづくり推進事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	2. 音楽のまちづくり推進事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	平成14年	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	社会教育費	
	施策名	施策32. 文化の振興				目	学びの森天神山交流館費	
	基本事業名	基本事業32-1. 芸術文化活動の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）					—	

2 事業概要	事業概要	魚津市を「音楽を愛する街」とするため、「おんがく広場@Senzoku魚津」への事業委託により、各種音楽事業を実施し、市民が音楽に気軽に親しめる環境を作り、当市の音楽文化の振興を図る。 また、とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援する。
	対象	市民、市内小中学生・保育園児・幼稚園児
	手段（活動指標）	「おんがく広場@Senzoku魚津」に事業を委託。公的施設での出前コンサート、保育園・幼稚園でのコンサート、小中学生に音楽指導とコンサートを行う。とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援する。
	意図（成果指標）	市民に対し、身近に音楽を親しめる環境を作り出すことで、活気と潤いをもたらす。小中学生に対し、専門家による直接指導により、音楽に対する関心を高めるとともに、演奏技術をアップさせる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 事業数	件	40	29	40	54	135.0%	40
	② 事業支援数	件	2	2	2	2	100.0%	1
	③							
成果指標	① 音楽事業参加者数	人	3,000	2,780	3,000	3,621	120.7%	3,000
	② 芸術文化に触れる機会が多いと思う市民の割合	%	25.0	27.7	28.0	29.4	105.0%	31.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	30,000	30,000	30,000	4,949	-83.5%	20,000
	② 委託料	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000	0.0%	2,200,000
	③ 工事請負費	円						0
	④ 負担金補助及び交付金	円	600,000	600,000	700,000	700,000	16.7%	500,000
	⑤ その他	円	7,000	6,995				0
	支出合計 (A)	円	2,837,000	2,836,995	2,930,000	2,904,949	2.4%	2,720,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						0
	② 県支出金	円						0
	③ 地方債	円						0
	④ その他（使用料、雑入等）	円	80,000	74,000		43,000	-41.9%	80,000
	⑤ 一般財源	円	2,757,000	2,762,995	2,930,000	2,861,949	3.6%	2,640,000
	収入合計	円	2,837,000	2,836,995	2,930,000	2,904,949	2.4%	2,720,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	100	100	120	20.0%	120
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	1,320,000	440,000	440,000	528,000	20.0%	528,000
総費用 (A+B)	円	4,157,000	3,276,995	3,370,000	3,432,949	4.8%	3,248,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○「おんがく広場@Senzoku魚津」へ事業委託し、各種音楽事業を実施した。 市民のためのクラシック講座『「音の交遊録@蜃気楼の街」～北陸の演奏家×現代音楽作曲家5人衆～』を9月3日に、「オーケストラの楽しみ方」を12月18日に開催した。市民のための出前コンサートを12月11日、12月17日、3月31日に実施した。 小中学生のための音楽推進事業として、小学校では、2年に一度の合同音楽祭や卒業式に向けての合唱指導や中学校の合唱祭に向けての指導、西部中学校における合唱祭での審査やミニコンサートを行った。 ○とやま室内楽フェスティバルや学びの森音楽祭を支援した。 ○清流小学校のブラスバンド部に活動支援事業補助金を支出し、古くなった楽器を更新した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	魚津市を「音楽を愛する街」とする目的に沿った事業であり、その手段としては妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	魚津市を「音楽を愛する街」とするために、市民や小中学生を対象とした事業である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	小中学校での合唱指導など、それなりの成果が見られた。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	アウトリーチ事業など他の事務事業でも類似したものがある。
				上位施策への貢献度	1 高い	市民・小中学生が、本物の音楽に触れる貴重な機会となっている。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	大部分が、委託料と補助金であるため、コスト効率を上げるためには、委託内容等を見直す必要がある。
				実施主体の適正化	1 適正である	大部分を委託事業として行っている。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	事業委託している音楽コーディネーターの積算根拠が事業開始時から不明確な部分がある。
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
今（評価結果）の課題及び	小学生から音楽に親しむ機会を作ることで、情操教育にも効果が上がってきている。今後は市民のニーズを把握し、事業内容の見直しを図るとともに、事業の周知に取り組む必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	新川文化ホール管理事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	新川文化ホール管理費				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	平成6年	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	社会教育費	
	施策名	施策32. 文化の振興				目	新川文化ホール費	
	基本事業名	基本事業32-1. 芸術文化活動の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）					—	

2 事業概要	事業概要	(公財)富山県文化振興財団を指定管理者とし、施設利用者が快適かつ安全に使用できるよう管理運営を委託。また、多彩な事業の実施を促し鑑賞と参加の機会を広く市民に提供する。
	対象	市民、各種団体等
	手段(活動指標)	(公財)富山県文化振興財団を指定管理者とし管理運営を委託。指定管理者において、施設維持管理や利用料金徴収業務のほか、多彩な自主企画事業や魅力ある市民文化祭・市美術展を実施する。
	意図(成果指標)	施設利用者（市民・文化団体・アーティスト等）が快適かつ安全に利用できる施設を維持する。施設を利用することにより文化活動が充実する。文化の情報と交流の場を市民に提供し、市民文化の創造及び振興を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 利用件数	件	3,300	3,208	3,300	2,906	88.1%	3,300
	② 利用料金	円	15,136,000	14,635,773	15,136,000	14,068,431	92.9%	15,136,000
	③ 文化自主事業入場者数	人	50,300	46,727	50,300	35,416	70.4%	50,300
	① 展示ホール利用率	%	71	55	71	59	83.1%	71
	② 和室・会議室利用率	%	35	30	35	26	74.3%	35
	③ 文化祭、市美展の施設利用者数(入場者数)	人	7,000	7,505	7,000	6,070	86.7%	7,000

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	76,895,000	76,895,000	76,895,000	76,895,000	0.0%	80,495,000
	③ 工事請負費	円	0	0	7,767,000	6,934,680		15,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0	0		7,000,000
	⑤ その他	円	1,400,000	1,249,560	0	0	-100.0%	0
	支出合計 (A)	円	78,295,000	78,144,560	84,662,000	83,829,680	7.3%	102,495,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0				0
	② 県支出金	円	0	0		246,456		0
	③ 地方債	円	0	0				0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	160,000	201,324	160,000	172,870	-14.1%	880,000
	⑤ 一般財源	円	78,135,000	77,943,236	84,502,000	83,410,354	7.0%	101,615,000
	収入合計	円	78,295,000	78,144,560	84,662,000	83,829,680	7.3%	102,495,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	440	440	460	4.5%	460
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,320,000	1,936,000	1,936,000	2,024,000	4.5%	2,024,000
総費用(A+B)	円	79,615,000	80,080,560	86,598,000	85,853,680	7.2%	104,519,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○基本協定書・年度協定書に基づき、指定管理者（（公財）富山県文化振興財団）へ指定管理料を支払った。指定管理者が施設の維持管理、利用料金徴収業務、自主企画事業等を実施した。</p> <p>○魚津市民文化祭（10月22日、23日）、第56回魚津市美術展（11月3日～11月7日）を開催した。</p> <p>○会議室棟の便所洋式化改修工事、駐車場区画線塗り替え工事を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市民の文化の向上と芸術振興を図るためには、必要な施設である。また県との共同施設であるため。	
目的の妥当性					1 妥当である	芸術文化の振興を図るための事業として妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	芸術文化の拠点として幅広く利用されている。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	利用率はおおむね維持している。		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業として新川学びの森天神山交流館運営事業がある。		
				上位施策への貢献度	1 高い	文化団体はもちろんのこと、市民もコンサートや展示会で足を運んでおり、芸術文化に親しむ場としての利用が高く貢献度は高い。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	展示ホール、和室・会議室の利用促進に向けた努力が必要である。		
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度を実施しており、適正に実施されている。		
				負担割合の適正化	1 適正である	県との共同施設であり、県と市の負担割合により管理されている。		
1次評価(課長総括)		B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果	市民が多様な芸術文化に触れるとともに、地域の文化資質の向上に貢献する施設となるよう指定管理者と協議していかねばならない。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	芸術文化振興事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	芸術文化振興事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					教育費	
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項目	社会教育費
	施策名	施策32. 文化の振興					目	文化費
	基本事業名	基本事業32-1. 芸術文化活動の推進					総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
根拠法令						この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 行政改革集中プラン	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし							

2 事業概要	事業概要	市民に優れた音楽・舞台芸術等の鑑賞機会を提供し、文化芸術の裾野の拡大と振興を図る。文化団体の育成を図る。						
	対象	①市民、②市内文化団体（文化協会、市美協）、③市内小中学生						
	手段（活動指標）	国県等の補助事業を利用した公演を開催する。芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援する。文化事業の後援・共催、文化芸術団体との連絡調整を行う。						
	意図（成果指標）	①市民の芸術文化に対する関心が高まる。自らの芸術活動の活性化が図られる。②会員の資質及び活動への参加意欲の向上。③小中学生が芸術文化に親しむようになる。						

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 国県等の補助事業開催数	件	5	5	5	5	100.0%	5
	② 中学校文化連盟事業	件	12	12	12	12	100.0%	12
	③							
	① 文化祭への参加人数	人	6,000	5,999	6,000	4,541	75.7%	6,000
	② 市美展出品数（一般、招待）	点	240	219	240	205	85.4%	240
	③ 市美展入場者数	人	1,900	1,506	1,900	1,529	80.5%	1,900

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	30,000	17,928	30,000	11,008	-38.6%	30,000	
	② 委託料	円	0	0	0	0		200,000	
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0	
	④ 負担金補助及び交付金	円	692,000	691,700	747,000	718,500	3.9%	747,000	
	⑤ その他	円	50,000	0	50,000	0		50,000	
	支出合計 (A)	円	772,000	709,628	827,000	729,508	2.8%	1,027,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
		② 県支出金	円	0	0	0	0		0
		③ 地方債	円	0	0	0	0		0
		④ その他（使用料、雑入等）	円	26,000	53,567	82,000	53,861	0.5%	82,000
⑤ 一般財源		円	746,000	656,061	745,000	675,647	3.0%	945,000	
収入合計	円	772,000	709,628	827,000	729,508	2.8%	1,027,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	300	440	440	440	0.0%	440	
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	1,320,000	1,936,000	1,936,000	1,936,000	0.0%	1,936,000	
総費用 (A+B)	円	2,092,000	2,645,628	2,763,000	2,665,508	0.8%	2,963,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容						
	<p>○国県等の補助事業を利用した公演（文化芸術による子供の育成事業等）を開催した。また、国県等の補助事業について、学校、新川文化ホール、新川学びの森天神山交流館、公民館等に照会し要望があれば申請を行った。</p> <p>○芸術文化団体や中学校文化連盟に補助金を交付し、活動を支援した。文化協会主催の「出町譲氏講演会」、市美協主催の「第17回会員展」等を支援した。</p> <p>○文化事業の後援・共催の承認手続きを行った。</p>						

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	補助金の支出が主であり、妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	芸術文化の振興を図るための事業として妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	市民や市内文化団体、小中学生を対象としており、妥当である。	
有効性	有効性	A	B	目標達成度	2 目標どおり	市美展入場者数や出品数が目標には届いていないが、概ね目標どおりである。	
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	類似事業として新川文化ホール管理事業がある。	
				上位施策への貢献度	1 高い	芸術文化の振興には不可欠な事業であり、貢献度は高い。	
効率性	効率性	C	C	コスト効率	2 普通	文化団体への補助金が主であり、コスト効率を上げるためには、団体との協議が必要となってくる。	
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	文化団体の会員が高齢化・固定化しているため、幅広い年代による多様な文化活動の活性化を図っていく必要がある。	
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	文化団体への補助金額が毎年固定の金額であり、事業内容により弾力ある補助金額を検討する必要があるか。	
1次評価（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
今（課後）の評価結果及び	幅広い市民が芸術文化に触れられる機会を拡大しながら、市内の芸術文化の振興に取り組む必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	スポーツ推進委員事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	スポーツ推進委員事業				係名	スポーツ係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046	
	事業期間	開始年度	昭和36年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			会款	10 教育費	
	計画	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興			項目	6 保健体育費	
	根拠法令	施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興			目	1 保健体育総務費	
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)				—	

2 事業概要	事業概要	市町村におけるスポーツ振興のため、スポーツ推進委員を配置し、住民に対しスポーツの実技の指導や助言を行うとともに、スポーツ推進委員を対象に指導技術の向上のための研修を行っている。
	対象	市民、スポーツ推進委員
	手段(活動指標)	・スポーツ推進委員協議会及び同四部会の開催 ・特別研修会の開催 ・全国及び地区研修会への派遣 ・スポーツ行事及び事業の開催、協力
	意図(成果指標)	市民がよりスポーツに親しみ、取り組むようにする。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 市主催スポーツ行事におけるスポーツ推進委員協力延べ人数	人	170	179	200
成果指標	② 市主催のスポーツ行事協力依頼数	回	5	5	5	5	100.0%	5
	③							
	① 週に1回以上スポーツをする人の割合	%	40.0	25.9	45.0	29.6	65.8%	40.0
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			204,000
	② 委託料	円			210,000	210,000		210,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			178,000	178,000		252,000
	⑤ その他	円	2,344,000	2,331,358	1,642,000	1,632,420	-30.0%	1,643,000
	支出合計 (A)	円	2,344,000	2,331,358	2,234,000	2,217,898	-4.9%	2,309,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,344,000	2,331,358	2,234,000	2,217,898	-4.9%	2,309,000
	収入合計	円	2,344,000	2,331,358	2,234,000	2,217,898	-4.9%	2,309,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	300	840	320.0%	840
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	1,320,000	3,696,000	320.0%	3,696,000
	総費用(A+B)	円	3,224,000	3,211,358	3,554,000	5,913,898	84.2%	6,005,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員協議会及び同四部会の開催、スポーツ行事企画会議の開催(年10回以上) ・スポーツ推進委員資質向上のための研修会の開催(実技研修及び講演会) ・全国、北陸地区研修会参加 ・うおづスポレク祭、ユニホック交流大会の開催 ・市及び体育協会主催行事協力 ・ニュースポーツ出前講習の開催 ・スポーツ推進委員協議会40周年記念講演会・祝賀会の開催、記念誌の発行

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	活動自体は、スポーツ推進委員協議会で行っており、市はその活動をサポートする形になっており、妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	市民が多様なスポーツやレクリエーションに親しめるような活動に寄与しており、妥当である。			
対象の妥当性					1 妥当である	スポーツや運動に関して、市と地域との連絡調整(コーディネーター)としての役割を果たしており妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ目標は達成している。			
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似の事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	生涯スポーツ・レクリエーションの振興・推進に大きく貢献している。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	年間24,000円の報酬で必要物品の購入を行っており、その他はニュースポーツ等を学ぶ研修費等がほとんどであり、コスト効率は高い。			
				実施主体の適正化	1 適正である	一般市民から構成されている団体であり適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	必要最低限の負担割合である。			
	1次評価(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	市民がよりスポーツに親しめる環境づくりに重要な役割を果たしており、今後も継続して取り組む必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市民スポーツ奨励事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民スポーツ奨励事業				係名	スポーツ係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	10. 教育費	
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項目	6. 保健体育費	
	施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	1. 保健体育総務費	
	基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)						

2 事業概要	事業概要	生涯スポーツを推進する事業(うおづスポーツレクリエーション事業の実施、チャレンジデーの開催など)の実施、市民が参加する大会や高いレベルの競技大会の開催に対する補助金交付。
	対象	スポーツを愛好する市民
	手段(活動指標)	○うおづスポーツレクリエーション事業の実施 ○チャレンジデーの開催 ○市民スポーツ大会・教室の開催に対する補助 ○市内外からの選手、チームが参加する全国規模的な大会開催への補助
	意図(成果指標)	定期的にスポーツ活動を実践する市民を増やす。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 補助大会・教室数	回	25	25	25	25	100.0%	25	
	②								
	③								
	成果指標	① 週に1回以上スポーツをする人の割合	%	40.0	25.9	45.0	29.6	65.8%	40.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	57,000	35,000	35,000	25,000	-28.6%	50,000	
	② 委託料	円	300,000	300,000	250,000	250,000	-16.7%	250,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,520,000		2,146,000	2,042,296		1,420,000	
	⑤ その他	円	73,725	1,592,997	9,000	5,313	-99.7%	42,000	
	支出合計 (A)	円	1,950,725	1,927,997	2,440,000	2,322,609	20.5%	1,762,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	1,950,725	1,927,997	2,440,000	2,322,609	20.5%	1,762,000	
収入合計	円	1,950,725	1,927,997	2,440,000	2,322,609	20.5%	1,762,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3	
	② 年間所要時間	時間	200	400	400	940	135.0%	940	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	1,760,000	1,760,000	4,136,000	135.0%	4,136,000	
総費用(A+B)	円	2,830,725	3,687,997	4,200,000	6,458,609	75.1%	5,898,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民スポーツ大会の開催(25大会) 市民スポーツ教室の開催 うおづスポーツレクリエーション事業の開催 チャレンジデーの開催 	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	大会への補助、地区を巻き込んだスポーツ行事の実施であるため妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である	市民全体が参加する事業として妥当である。		
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体が広く参加できる大会として妥当である。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ目標は達成している。		
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	事業の実施には補助または委託により行うことが多く、コスト効率は高い。		
				実施主体の適正化	1 適正である	補助事業または委託事業がほとんどのため、適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	補助額、委託料は適切に精査している。		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果	各種スポーツ大会や教室を支援することは、市民スポーツの振興策として有効であるが、さらに多くの市民がスポーツ活動に参加するよう工夫する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	学校体育施設開放事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	学校体育施設開放事業					係名	スポーツ係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046		
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続		予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
	計画	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	保健体育費	
		施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	保健体育総務費	
	根拠法令	基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
	アウツソーシング導入状況	根拠法令	スポーツ基本法				この事務事業が関連するその他の計画等		—
		アウツソーシング導入状況	導入済(協働)						—

2 事業概要	事業概要	最も身近なスポーツ施設である学校体育施設(20施設)を、スポーツ利用のため夜間開放する。
	対象	市民、施設
	手段(活動指標)	管理指導員の任命と活用する施設の修繕等により、より多くの開放が行えるようにする。
	意図(成果指標)	多くの住民が、スポーツやレクリエーションに取り組めるようになる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 開放施設数	施設	23	23	20
成果指標	① 利用者数	人	51,000	45,594	50,000	39,642	79.3%	50,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	2,031,435	1,724,688	2,156,000
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円				101,000	39,990		
支出合計	(A) 円	2,031,435		1,724,688	2,257,000	1,907,383	10.6%	2,056,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	200,000	250,400	200,000	206,600	-17.5%	200,000
	⑤ 一般財源	円	1,831,435	1,474,288	2,057,000	1,700,783	15.4%	1,856,000
	収入合計	円	2,031,435	1,724,688	2,257,000	1,907,383	10.6%	2,056,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	80	-20.0%	80
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	440,000	440,000	352,000	-20.0%	352,000
総費用(A+B)	円	2,471,435	2,164,688	2,697,000	2,259,383	4.4%	2,408,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	(1) 管理指導員の任命：①地区体育振興会、体育協会へ管理指導員の推薦を依頼、②推薦により任命：任命状交付 (2) 開放状況の把握：①報告書提出依頼(各施設の主任管理指導員)、②報告の取りまとめ (3) 施設の維持管理及び各種連絡調整	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	自治体が学校施設を開放するよう努めなければならないとされているため妥当である。 市民の健やかな生活を送る上で、スポーツ活動の場所を提供でき、妥当である。 スポーツ活動のための場所の確保(施設の開放)は、市民にとって重要なことであり妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ目標は達成している。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	運営に必要な光熱費等が主な経費であり、コスト効率は高い。 自治体が学校施設を開放するよう努めなければならないとされている。 利用者負担が可能な一部の施設において、住民からも適切な負担をいただいている。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び	地域におけるスポーツ活動の拠点となる最も身近な体育施設であり、今後も利用を推進する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	体育施設管理事務			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	体育施設管理費				係名	スポーツ係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046	
	事業期間	開始年度	昭和32年	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	10教育費	
	計画	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興			項目	6保健体育費	
	根拠法令	施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興			目	2体育施設費	
	基本事業名	基本事業33-1. 生涯スポーツ・レクリエーションの推進			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		
	アウトソーシング導入状況	導入済（指定管理者制度）			この事務事業が関連するその他の計画等	—		

2 事業概要	事業概要	スポーツ施設の適正な維持管理、利用者サービスに努め、有効的な利用促進を図り、市民の健康増進及び誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整える。 1. 対象施設：天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）、桃山運動公園 2. 指定管理者制度による維持管理、運営 H18.4.1から：（公財）魚津市体育協会
	対象	市民、管理施設（天神山野球場、吉田グラウンド、総合体育館（温水プール、弓道場含む）、桃山運動公園）
	手段（活動指標）	（公財）魚津市体育協会を指定管理者とし指定管理料を支払い、管理運営を委託した。また、施設の修繕（規模が大きく金額で300千円以上）等を行った。
	意図（成果指標）	事業の対象となる施設の利用者数及び定期的にスポーツを行う市民の増加

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 施設修繕（300千円以上）	件	1	3	1	1	100.0%	1
	②							
	③							
	① 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	25.0	25.9	26.0	29.6	113.8%	40.0
	② 対象スポーツ施設の利用者数	人	225,600	249,708	225,700	228,179	101.1%	225,800
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	1,433,874	1,403,108	1,033,000	686,640	-51.1%	4,028,000
	② 委託料	円	111,826,000	111,826,000	112,596,000	112,596,000	0.7%	119,596,000
	③ 工事請負費	円	148,021,126	148,014,000				
	④ 負担金補助及び交付金	円		331,120				
	⑤ その他	円	379,470					
	支出合計 (A)	円	261,660,470	261,574,228	113,629,000	113,282,640	-56.7%	123,624,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	130,689,000	129,896,473	803,000	620,943	-99.5%	695,000
	⑤ 一般財源	円	130,971,470	131,677,755	112,826,000	112,661,697	-14.4%	122,929,000
	収入合計	円	261,660,470	261,574,228	113,629,000	113,282,640	-56.7%	123,624,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	1,020	70.0%	1,020
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	2,640,000	2,640,000	2,640,000	4,488,000	70.0%	4,488,000
総費用 (A+B)	円	264,300,470	264,214,228	116,269,000	117,770,640	-55.4%	128,112,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>基本協定書・年度協定書に基づき指定管理料を支払った。 桃山陸上競技場について第2種公認を継続するための改修の終了後、公認検定を受けた。 桃山テニスコートの人工芝改修工事を行った。 28年度から5年間の指定管理者選定を行った。 温水プールのポンプベースの修繕を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市所有の施設であることから、大規模な整備及び修繕は市が主体となるべきである。	
目的の妥当性					1 妥当である	施設整備し、利用しやすい施設にすることで、市民が健やかな生活を送ることができる。		
対象の妥当性					1 妥当である	市民が健やかな生活を送る上で妥当である。		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ目標は達成している。		
				類似事業の有無	1 なし	教育委員会所管の施設を整備している。		
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により市民の健やかな生活に資することができる。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	施設の管理運営は全て指定管理者制度で行っている。		
				実施主体の適正化	1 適正である	指定管理者制度により、適正に管理されている。		
				負担割合の適正化	1 適正である	指定管理料は、これまでの管理状況から適切に算出している。		
1次評価（課長総括）	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要			
今（課後）の課題及び評価結果	老朽化が著しい室内温水プールの建替えを推進しなければならない。また、公共施設再編方針に基づく総合体育館の廃止とそれに伴う影響及び対策を整理する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	市民体育大会・県民体育大会事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	市民体育大会・県民体育大会事業				係名	スポーツ係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			款	10. 教育費	
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	6. 保健体育費	
	施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興				目	1. 保健体育総務費	
	基本事業名	基本事業33-2. 選手・指導者の育成と支援				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）						

2 事業概要	事業概要	○市民体育大会の開催：市民にスポーツを普及・振興し、心身の健康並びに体力の増進及び競技力の向上を図り、明るく豊かな生活の推進に寄与することを目的として開催する。 ○県民体育大会に参加する選手への選手派遣事務を行う。
	対象	スポーツを愛好する市民
	手段（活動指標）	○市民体育大会の開催 ○県民体育大会・冬季市民体育大会参加選手の派遣業務
	意図（成果指標）	ア. 練習成果を発揮する場を提供することで、生涯スポーツの振興を図る。 イ. 県民体育大会に参加する選手に対する交通費等の補助をすることで、競技意欲、及び競技レベルの向上を図る

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 市体総合開会式の開催	回	1	1	1	1	100.0%	1
	② 県民体育大会(2部・3部)の参加者(派遣選手)数(延べ人数)	人	900	617	900	669	74.3%	800
	③							
	① 県民体育大会(2部)の順位(一般)	位	5	10	5	8	160.0%	5
	② 県民体育大会(2部)の順位(中学)	位	6	10	6	9	150.0%	6
	③ 週1回以上スポーツをする市民の割合	%	40.0	25.9	45.0	29.6	65.8%	40.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
	収入合計	円	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0%	2,500,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	500	500	500	300	-40.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,200,000	2,200,000	2,200,000	1,320,000	-40.0%	1,320,000
	総費用(A+B)	円	4,700,000	4,700,000	4,700,000	3,820,000	-18.7%	3,820,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○市民体育大会の開催(21種目)：市民体育大会各競技の開催準備及び総合開会式典運営を魚津市体育協会に委託 ○県民体育大会への選手派遣(941人)：県体育協会への出場申込み事務、選手派遣の交通費補助の事務を魚津市体育協会に委託	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	全体に関わる業務について、市の業務として全面委託している。個々の競技会の開催については、各競技団体が主体となって行っている。市民全体が広く参加でき、スポーツに触れ合え、健やかな生活を送ることができる事業として妥当である。市民全体が広く参加できること、及び自己の成果を試すことができる大会として妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ目標は達成している。			
				類似事業の有無	1 なし	他に類似する事業はない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	スポーツの実施により、市民の健やかな生活に資することができる。			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	全面委託によりコストを抑えている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	全面委託により行っている。			
				負担割合の適正化	1 適正である	全体に関わる業務について、市で予算計上しており、個々の競技会の開催については、各競技団体が負担している。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	市民体育大会は、多くの市民がスポーツに親しみ、生きがい、健康づくりに取り組むために大きな役割を果たしており、継続して取り組む必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	選手強化育成・優秀選手派遣事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	選手強化育成事業・優秀選手派遣事業				係名	スポーツ係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1046
	事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	10. 教育費
	画	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興			項目	6. 保健体育費
	根拠法令	施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興			目	1. 保健体育総務費
	基本事業名	基本事業33-2. 選手・指導者の育成と支援			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	アウツソーシング導入状況	導入予定なし			この事務事業が関連するその他の計画等	-	

2 事業概要	事業概要	(1) 選手強化育成事業：①優秀チームの招聘、県外遠征、指導者講習会の開催により小中学生を中心とするジュニア期からの、競技力、指導者資質の向上を図る。②県駅伝競走大会において、選手強化・選考、大会への選手派遣業務を行う。(2) 優秀選手派遣事業：①国、県及び魚津市を代表してスポーツ大会に出場する選手等に対して、激励金を支給する。②中学校体育連盟が主催するスポーツ大会に出場する選手に対して、派遣等に係る経費の一部を補助する。
	対象	(1) 選手強化育成事業：主に小中学生の競技スポーツ選手、(2) 優秀選手派遣事業：全国大会および北信越大会等地域の代表として出場する競技スポーツの選手
	手段(活動指標)	(1) 選手強化育成事業委託 魚津市体育協会、魚津市陸上競技協会に委託する。 (2) 優秀選手派遣事業 広報等により市民に事業内容を周知し対象選手に申請をしてもらう。
	意図(成果指標)	・競技スポーツ選手の技術、能力の向上。 ・優秀な成績を挙げ、全国大会等に出場する選手の増加。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 激励金申請件数	件	250	173	250	221	88.4%	250
	② 中体連スポーツ大会出場人数	人	310	406	420	329	78.3%	400
	③							
成果指標	① 全国大会出場者数	人	170	171	180	169	93.9%	180
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	1,570,000	1,570,000	1,838,000	1,837,720	17.1%	1,830,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	2,468,000	2,277,360	941,000	686,330	-69.9%	2,100,000
	⑤ その他	円	1,850,000	1,680,000	1,850,000	1,958,000	16.5%	1,850,000
	支出合計 (A)	円	5,888,000	5,527,360	4,629,000	4,482,050	-18.9%	5,780,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	5,888,000	5,527,360	4,629,000	4,482,050	-18.9%	5,780,000
	収入合計	円	5,888,000	5,527,360	4,629,000	4,482,050	-18.9%	5,780,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	3	200.0%	3
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	640	220.0%	640
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	880,000	880,000	2,816,000	220.0%	2,816,000
	総費用(A+B)	円	6,768,000	6,407,360	5,509,000	7,298,050	13.9%	8,596,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	(1) 選手強化育成事業委託 ① 選手強化事業 魚津市体育協会へ委託 ② 富山県駅伝競走大会選手強化事業 魚津市陸上競技協会へ委託 (2) 優秀選手派遣事業 ① 市広報において代表として出場する場合に激励金の交付がある旨の記事を掲載 ② 激励金交付申請を受け付け、内容確認後対象者へ案内、激励金を交付する。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						2次評価	不要	
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津市を代表する選手に対する強化実施、派遣の援助として市の関与は適切である。 市を代表する選手を応援し、意欲あふれる選手の活躍により、市全体が活気にあふれる。 市を代表する選手を応援し、意欲あふれる選手の活躍により、市全体が活気にあふれる。		
				目的の妥当性	1 妥当である			
				対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	おおそ目標は達成している。		
				類似事業の有無	1 なし	スポーツ分野の育成、強化及び選手派遣はほかにはない。		
				上位施策への貢献度	1 高い	代表選手の活躍により、市に活気があふれる。		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	必要最低限の業務であり、コスト削減の余地はない。		
				実施主体の適正化	1 適正である	選手強化、派遣などの業務は委託により行っている。		
				負担割合の適正化	1 適正である	選手強化は最低限のもので、選手派遣については、旅費の一部を負担するものであり、適正である。		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今(課後)の課題及び評価結果	本事業の激励金の交付により全国大会等への参加の負担を軽減するとともに、選手強化事業の委託や専門的な指導者の派遣により、中学生の競技力の向上を図る必要がある。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	中学校部活動活性化事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	中学校部活動活性化事業					係名	スポーツ係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1046
	事業期間	開始年度	平成12年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	10教育費
	目標名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					項	6保健体育費
	施策名	施策33. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興					目	1保健体育総務費
	基本事業名	基本事業33-2. 選手・指導者の育成と支援					総合計画等への記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員がいない運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る。 ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払 エ. 県補助関係事務（申請、実績報告）
	対象	運動部に所属する中学生
	手段（活動指標）	ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払 エ. 県補助関係事務（申請、実績報告）
	意図（成果指標）	競技力の向上

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 派遣指導者数	人	12	12	12	12	100.0%	12
	② 指導回数	回	360	360	360	360	100.0%	360
	③							
	① 県民体育大会の順位	位	6	10	6	9	150.0%	6
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	720,000	720,000	743,000	741,550	3.0%	743,000
	支出合計 (A)	円	720,000	720,000	743,000	741,550	3.0%	743,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			192,000	192,000		
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円			551,000	549,550		743,000
	収入合計	円			743,000	741,550		743,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	180	80.0%	180
	③ 人件費 (②×@ 4,400 円) (B)	円	440,000	440,000	440,000	792,000	80.0%	792,000
	総費用 (A+B)	円	1,160,000	1,160,000	1,183,000	1,533,550	32.2%	1,535,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	ア. 派遣要望の把握 イ. 派遣指導者の委嘱 ウ. 謝金支払 エ. 県補助関係事務（申請、実績報告）	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	未経験の運動部の顧問となった教員への技術的サポートとして、妥当である。 外部指導者を派遣することで、生徒の技術力向上につながっている。 スポーツの競技力向上が求められており、妥当である。	
目的の妥当性					1 妥当である			
対象の妥当性					1 妥当である			
有効性	有効性		B	目標達成度	3 低い・未実施	県民体育大会の順位が、改善はしているものの、目標には届いていないため。 類似の事業はない。		
				類似事業の有無	1 なし			
				上位施策への貢献度	1 高い			
効率性	効率性		A	コスト効率	1 高い	県の補助金を活用しており、コスト効率は高い。 一般市民である外部指導者に報償費を支払い支援しており、適正である。 県の補助をベースに不足する部分を精査の上、市で補っており、適正である。		
				実施主体の適正化	1 適正である			
				負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要	
	今(課後)の課題及び評価結果	中学校において、スポーツの専門的な技術、指導力を備えた教員が少なくなっており、運動部に対して、その能力を有する外部指導者を派遣することにより競技力の向上を図る必要がある。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	生涯学習教室等事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	生涯学習教室等事業					係名	生涯学習・文化係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目	教育費
	計画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項目	社会教育費
	根拠法令	施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	社会教育総務費
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業30-1. 学び続ける環境づくり				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	この事務事業が関連するその他の計画等	-						

2 事業概要	事業概要	学び続けるきっかけづくりとして、初心者を対象とした生涯学習教室を開催する。また、成果を発表する生涯学習フェスティバルを開催する。 市民の教養を高めることを目的に、市民教養講座ハートフルセミナーを開催する。
	対象	市民
	手段(活動指標)	習い事などの生涯学習活動を始めたい人のニーズに沿った講座を設ける。
	意図(成果指標)	講座受講をきっかけに、生涯学習に取り組む人が増える。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 開催教室数	教室	12	11	12	12	100.0%	12
	② ハートフルセミナー	回	2	2	2	1	50.0%	2
	③ 生涯学習フェスティバル	回	1	1	1	1	100.0%	1
	① 受講者数	人	200	112	150	166	110.7%	150
	② ハートフルセミナー参加者数	人	100	79	100	57	57.0%	80
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	170,000	166,953	170,000	133,455	-20.1%	164,000
	② 委託料	円	0	0	0			
	③ 工事請負費	円	0	0	0			
	④ 負担金補助及び交付金	円	0	0	0			
	⑤ その他	円	700,000	353,396	570,000	296,367	-16.1%	545,000
	支出合計 (A)	円	870,000	520,349	740,000	429,822	-17.4%	709,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円			200,000	128,000		200,000
	⑤ 一般財源	円	870,000	520,349	540,000	301,822	-42.0%	509,000
収入合計	円	870,000	520,349	740,000	429,822	-17.4%	709,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	300	300	240	-20.0%	240
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	880,000	1,320,000	1,320,000	1,056,000	-20.0%	1,056,000
総費用(A+B)	円	1,750,000	1,840,349	2,060,000	1,485,822	-19.3%	1,765,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○初心者を対象とした生涯学習教室を12教室開催し、166名が受講した。 ○生涯学習教室や地区公民館で開催する講座受講生の成果を発表する場として生涯学習フェスティバルを開催した。【開催日】平成29年3月12日【場所】新川学びの森天神山交流館 ○市民教養講座ハートフルセミナーを1回開催した。 ・松倉城跡試掘調査速報【開催日】3月17日【場所】ありそドーム研修室【参加者数】57名</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	民間等でも同様の教室等を開催している。	
目的の妥当性					1 妥当である	生涯学習のきっかけづくりとして適切である。		
対象の妥当性					1 妥当である	生涯学習の受講者として妥当である。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	ハートフルセミナーの目標達成度が低い。		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局で同じような事務事業はない。		
				上位施策への貢献度	2 普通	学び続けるきっかけづくりとして有効な取り組みである。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	人件費を除くと必要最小限の予算なので。		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	民間等での実施も可能である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	実費負担のみである。		
1次評価(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果	市が主催する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりであることから、さらに、新規受講生が入りやすい環境整備を進める。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	女性教育事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	女性教育事業					係名	生涯学習・文化係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				科目		教育費
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項目	社会教育費
	施策名	施策30. 生涯学習の推進				目		社会教育総務費
	基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上					総合計画等への記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
	アウトソーシング導入状況	導入済(協働)						—

2 事業概要	事業概要	各地区婦人会からなる市連合婦人会の活動を通じて女性の社会参加を促す。
	対象	魚津市連合婦人会の会員
	手段(活動指標)	連合婦人会として社会活動に参加する。
	意図(成果指標)	活動への参加を通じて女性が能力を発揮することができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 魚津市連合婦人会活動数	回	17	18	17	18	105.9%	17
	② 会員数	人	280	270	280	229	81.8%	230
	③							
	① 婦人会事業参加者数(延べ)	人	800	701	800	732	91.5%	800
	② 国内研修参加者数	人	20	36	20	30	150.0%	20
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
	収入合計	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	60	60	40	-33.3%	40
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	440,000	264,000	264,000	176,000	-33.3%	176,000
	総費用(A+B)	円	890,000	714,000	714,000	626,000	-12.3%	626,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○魚津市連合婦人会へ補助金を交付した。</p> <p>○婦人会では、婦人会だよりの発行(年1回)、国内研修の実施、環境フェスティバルをはじめ各種行事への参加等の活動をした。</p> <p>○魚津市連合婦人会と魚津市長、魚津市教育委員会教育長ほか関係職員との意見交換会を実施した。(平成29年3月21日)</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	女性団体の育成という意味では、市が関与する必要があるが、各地区の婦人会組織率が低下している。		
目的の妥当性					1 妥当である	女性リーダーを育成することは地域の教育力の向上に欠かせない。			
対象の妥当性					2 検討の余地あり	連合婦人会の会員を対象としているが、市の女性人口の中では、連合婦人会への参加率が低い。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	連合婦人会の会員を対象としている。			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	連合婦人会に対する補助事業を行っている他の部局はないが、女性の会連絡会のような組織を支援する事業はある。			
				上位施策への貢献度	2 普通	地域の教育力の向上のためには、女性リーダーを支援することは大切である。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	必要最低限の人件費で補助事業を行っている。			
				実施主体の適正化	1 適正である	連合婦人会への補助金という形で事業実施している。			
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市の女性人口に占める連合婦人会への参加率が低い。			
	1次評価(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要			
	今(評価結果)の針後及び	地域社会での女性リーダーに求められる役割はますます高まってきており、会員や組織の減少に歯止めがかからない中で、活動の在り方について検討する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	青少年教育事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	青少年教育事業				係名	生涯学習・文化係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			科目	教育費
	計画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり			項目	社会教育費
	根拠法令	施策名	施策30. 生涯学習の推進			目	社会教育総務費
	アウトソーシング導入状況	基本事業名	基本事業30-2. 地域の教育力の向上			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	この事務事業が関連するその他の計画等	-					

2 事業概要	事業概要	魚津市の青少年の健全育成推進を図る。
	対象	魚津市内の青少年。市民。
	手段(活動指標)	市少年補導員による補導巡回活動。青少年関係の研修会の開催。啓発キャンペーンや機関誌発行による広報。
	意図(成果指標)	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させ、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	10	10	10	11	110.0%	10
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回	90	31	90	69	76.7%	90
	③ 魚津市青少年育成県民運動推進指導員活動回数	回	8	8	8	6	75.0%	8
	① 市民会議事業・街頭補導・推進指導員活動数	数	60	49	60	86	143.3%	60
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	27,000	9,271	27,000	22,053	137.9%	26,000	
	② 委託料	円	95,000	95,000	95,000	95,000	0.0%	95,000	
	③ 工事請負費	円		0	0	0			
	④ 負担金補助及び交付金	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000	
	⑤ その他	円	546,000	535,680	546,000	500,000	-6.7%	493,000	
	支出合計	(A) 円	920,000	891,951	920,000	869,053	-2.6%	866,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円						
⑤ 一般財源		円	920,000	891,951	920,000	869,053	-2.6%	866,000	
収入合計	円	920,000	891,951	920,000	869,053	-2.6%	866,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	② 年間所要時間	時間	300	600	600	600	0.0%	600	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,320,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000	
総費用(A+B)	円	2,240,000	3,531,951	3,560,000	3,509,053	-0.6%	3,506,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン(7月) ・魚津市少年補導委員会施設見学研修会(8月) ・家庭の日図画・ポスター作品展示会(11月) ・魚津市少年補導センター一斉街頭補導(11月) ・子ども・若者育成支援強調月間特別研修会(11月) 	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	自治体主体ではなく、市民の関与を多く持つべきである。	
目的の妥当性					1 妥当である	明日を担う人づくりのためには、青少年の健全育成は必要な事業である。		
対象の妥当性					1 妥当である	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させると意図からすると妥当である。		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	不良行為少年の補導総数が減った。		
				類似事業の有無	1 なし	年齢層を青少年に限った類似事業はない。		
				上位施策への貢献度	2 普通	青少年の健全育成を推進することは、地域の教育力の向上のためには、重要である。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	活動をボランティア的に行ってもらっているため、人件費に換算した場合は、効率は高いと考える。		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	補導センターと県警本部で同じ内容の活動を行っており、統合することが必要である。平成28年度からメンバーを同一とした。		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	補導センターと県警本部で連携して事業を行うことで、市の負担割合が改善される。		
1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今(課後)の課題及び評価結果	青少年を取り巻く環境は急激に変化しており、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	歴史民俗博物館企画展事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	2. 歴史民俗博物館企画展事業					係名	生涯学習・文化係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和62年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
	画	政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	社会教育費
	根拠法令	施策名	施策30. 生涯学習の推進				目	歴史民俗博物館費
	アウツソーシング導入状況	基本事業名	基本事業30-3. 博物館の充実				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	この事務事業が関連するその他の計画等	-						

2 事業概要	事業概要	常設展とは別に、テーマを設けて展示を行う企画展を開館期間中に2回実施する。
	対象	市民、県内外観光客
	手段(活動指標)	企画展の開催
	意図(成果指標)	地元魚津の歴史や今も伝わる貴重な文化財を知ることができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 企画展の開催回数	回	2	2	2
成果指標	① 企画展の入館者数	%	2,500	2,586	2,500	5,106	204.2%	3,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	677,000	536,694	702,000
② 委託料	円	130,000		31,320	98,000	0	-100.0%	98,000
③ 工事請負費	円	0		0	0	0		0
④ 負担金補助及び交付金	円	0		0	0	0		0
⑤ その他	円	616,000		340,500	584,000	332,887	-2.2%	483,000
	支出合計 (A)	円	1,423,000	908,514	1,384,000	962,574	6.0%	1,256,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	1,423,000	908,514	1,384,000	962,574	6.0%	1,256,000
	収入合計	円	1,423,000	908,514	1,384,000	962,574	6.0%	1,256,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	600	600	600	600	0.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,640,000	2,640,000	2,640,000	2,640,000	0.0%	2,640,000
	総費用(A+B)	円	4,063,000	3,548,514	4,024,000	3,602,574	1.5%	3,896,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>企画展「ちょっと昔の生活道具」展及び「魚津の今昔写真」展を開催。 平成27年度に調査した加賀藩の御塩蔵についての成果をロビー展示「発見された加賀藩の御塩蔵」として開催。 市内の小学6年生を対象に企画展の見学会を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津の歴史や文化を紹介するなど市民に理解を深めてもらうため、市が実施すべきである。		
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化の保存・継承のためには必要な事業である。			
対象の妥当性					1 妥当である	市民を中心に歴史や文化に理解を深めてもらう事業であり、対象は妥当である。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	小学生を対象に企画展見学会を開催するなど、概ね目標どおりの成果を得られた。			
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業は存在しない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	ふるさと教育を行うことは、地域の歴史や文化の継承のためには重要である。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	企画展の開催のためには、必要最低限の予算である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	博物館の学芸員が中心となって企画展示しており、実施主体は適正である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	市が企画展示を行うことで、市民に理解を深めてもらう事業であることから適正である。			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	展示内容の見直しや収蔵品の活用などにより博物館の魅力を高める必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	文化財保護団体育成事業				担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	文化財保護団体育成事業					係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045		
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続		予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
	画	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	社会教育費	
		施策名	施策32. 文化の振興				目	文化費	
	根拠法令	基本事業名	基本事業32-2. 地域の歴史や文化の保存・継承				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略 行政改革集中プラン

2 事業概要	事業概要	指定無形民俗文化財の保存団体の実施する事業について、魚津市より補助金を交付し、文化財の保存・継承に必要な活動や魚津の歴史を研究する歴史同好会の活動について支援する。
	対象	指定無形民俗文化財保存団体。
	手段(活動指標)	各保存団体において、郷土に伝わる文化財の保存・継承が行われる。
	意図(成果指標)	保存会等の活動が活発になり、無形民俗文化財が適切に保存・継承される。また、歴史同好会会員により魚津の歴史や伝統についての調査がなされる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 指定無形民俗文化財保護団体の維持	件	4	4	4	4	100.0%	4
	②							
	③							
成果指標	① 保存・継承されている無形民俗文化財の数	件	4	4	4	4	100.0%	4
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	0	0	0	0		0
	② 委託料	円	0	0	0	0		0
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	230,000	230,000	760,000	760,000	230.4%	300,000
	⑤ その他	円	49,000	44,240	353,000	229,520	418.8%	0
	支出合計 (A)	円	279,000	274,240	1,113,000	989,520	260.8%	300,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	0	0	0	0		0
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	279,000	274,240	1,113,000	989,520	260.8%	300,000
	収入合計	円	279,000	274,240	1,113,000	989,520	260.8%	300,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	2
	② 年間所要時間	時間	220	240	240	100	-58.3%	100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	968,000	1,056,000	1,056,000	440,000	-58.3%	440,000
	総費用(A+B)	円	1,247,000	1,330,240	2,169,000	1,429,520	7.5%	740,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	市指定の無形民俗文化財保持団体への事業補助。 全国山・鉾・屋台保存連合会総会へ出席。 富山県民謡民舞大会への事業補助。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	文化財保護団体を育成する事業に自治体の関与は妥当である。		
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化を保存・継承するために必要な事業である。			
対象の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化を保存・継承する団体を対象としており妥当である。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	無形文化財を継承することができている。			
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	地域の歴史や文化の保存・継承に貢献している。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	必要最低限の予算である。			
				実施主体の適正化	1 適正である	指定無形民俗文化財の保存団体に対して補助金を交付している。			
				負担割合の適正化	1 適正である	保存団体の自己資金を活用しながら、市の補助金を含めて、文化財を保存・継承している。			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	文化財保存団体も高齢化の進展により、活動の維持が難しくなっており、今後も継続して補助していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	遺跡試掘調査事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	遺跡試掘調査事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			款	教育費	
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興				項	社会教育費	
	施策名	施策32. 文化の振興				目	文化費	
	基本事業名	基本事業32-2. 地域の歴史や文化の保存・継承				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等	-	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	開発対象区内にある埋蔵文化財包蔵地において、遺跡の有無や範囲を確認するための試掘調査を行う。埋蔵文化財包蔵地の範囲確認のための、分布調査を実施する。松倉城跡の詳細調査を実施する。
	対象	開発対象地区内にある埋蔵文化財包蔵地等。
	手段(活動指標)	埋蔵文化財包蔵地内で開発行為が行われる場合には試掘調査を実施する。また、市内の埋蔵文化財包蔵地の分布調査や松倉城跡の詳細調査を実施する。
	意図(成果指標)	試掘結果に基づき、開発予定地内における本発掘調査の有無について判断する。市内分布調査についてはその結果の報告書を刊行する。松倉城跡の調査については、調査結果を取りまとめ、松倉城跡詳細調査指導委員会にて報告する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 試掘調査実施件数	件	3	3	2	2	100.0%	2	
	② 分布調査日数	日	8	12	8	5	62.5%	10	
	③ 松倉城跡の試掘調査	日	0	0	20	47	235.0%	30	
	成果指標	① 試掘調査結果に基づく本発掘調査有無の判断件数	件	3	3	2	2	100.0%	2
		② 分布調査報告書の刊行	冊	1	1	1	1	100.0%	1
		③ 松倉城跡詳細調査指導委員会への報告	件	1	1	3	3	100.0%	3

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	461,000	364,556	527,000	388,850	6.7%	510,000
	② 委託料	円	2,290,000	2,273,859	2,290,000	2,176,682	-4.3%	6,938,000
	③ 工事請負費	円	0	0		0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	3,000	2,443	4,000	2,694	10.3%	4,000
	⑤ その他	円	1,063,000	522,550	1,308,000	788,600	50.9%	1,362,000
	支出合計 (A)	円	3,817,000	3,163,408	4,129,000	3,356,826	6.1%	8,814,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,750,000	1,500,000	1,500,000	1,300,000	-13.3%	4,000,000
	② 県支出金	円	875,000	750,000	750,000	650,000	-13.3%	2,000,000
	③ 地方債	円			0			0
	④ その他(使用料、雑入等)	円			0			1,000
	⑤ 一般財源	円	1,192,000	913,408	1,879,000	1,406,826	54.0%	2,813,000
	収入合計	円	3,817,000	3,163,408	4,129,000	3,356,826	6.1%	8,814,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人		3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間		700	700	700	0.0%	700
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円		3,080,000	3,080,000	3,080,000	0.0%	3,080,000
	総費用(A+B)	円		6,243,408	7,209,000	6,436,826	3.1%	11,894,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	埋蔵文化財包蔵地内における試掘調査を3件実施した。市内遺跡詳細分布調査として西布施地区の分布調査を実施した。松倉城跡の詳細調査では、本丸跡の試掘調査を実施した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	各種開発に伴う調査、保存目的のための調査には自治体の関与が必要である。		
目的の妥当性					1 妥当である	各種開発に伴う調査、保存目的のために必要な事業である。			
対象の妥当性					1 妥当である	市内の遺跡を対象としており妥当である。			
有効性	有効性		B	目標達成度	2 目標どおり	開発前の調査により、開発事業が円滑に進んだ。また保存目的のための調査では貴重な調査記録が蓄積された。			
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	市内の遺跡が適切に保存されることで、市民の関心が高まる。			
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	必要最低限の調査費で実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	文化財保護法に基づいた事業である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	国、県の補助を受けながら事業を実施している。			
	1次評価(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び	越中三大山城のひとつである松倉城跡の学術的価値及び特徴を明らかにすることにより、その保存と活用を図る必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	文化財保存事業			担当部署	課名	生涯学習・スポーツ課
	予算事業名	文化財保存事業				係名	生涯学習・文化係
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					教育費
	政策名	政策11. 豊かな心を育む文化とスポーツの振興					社会教育費
	施策名	施策32. 文化の振興					文化費
	基本事業名	基本事業32-2. 地域の歴史や文化の保存・継承			総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
根拠法令						この事務事業が関連するその他の計画等	
アウトソーシング導入状況	導入予定なし					まち・ひと・しごと創生総合戦略	

2 事業概要	事業概要	市内にある文化財の保存・活用のため、説明看板や標柱、標識の設置を行う。 風水害による文化財の破損の際の調査、修繕を行う。 文化財の保存のための整備、補助、調査を行う。 国指定・重要無形文化財「魚津のタテモン行事」を行うために協力している。
	対象	市内の文化財。
	手段(活動指標)	市内の文化財の保存・活用のために整備を行うと伴に、伝統的な祭りの継承に努める。
	意図(成果指標)	市民の文化財の認知や保護への理解が深まり、適切に保存されるとともに、祭り等の伝統文化が継承される。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 文化財保存活用のための整備・補助の件数	件	3	3	3	5	166.7%	3
	②							
	③							
成果指標	① 市民意識調査満足度・郷土の歴史や伝統が継承され、自然に育まれた文化が豊かである。	%	50.0	53.7	50.0	58.6	117.2%	50.0
	② たてもん協力隊参加者数	人	320	310	310	320	103.2%	310
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	447,680	424,640	3,703,081	3,667,000	763.6%	1,553,000
	② 委託料	円	3,044,320	3,044,320	500,000	401,652	-86.8%	4,611,000
	③ 工事請負費	円	0	0	0	0		0
	④ 負担金補助及び交付金	円	574,000	324,000	1,160,000	1,140,000	251.9%	3,400,000
	⑤ その他	円	283,000	214,988	2,260,000	1,737,596	708.2%	1,056,000
	支出合計 (A)	円	4,349,000	4,007,948	7,623,081	6,946,248	73.3%	10,620,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	0	0	0	0		0
	② 県支出金	円	1,500,000	1,520,000	716,000	650,000	-57.2%	716,000
	③ 地方債	円	0	0	0	0		0
	④ その他(使用料、雑入等)	円	0	0	0	0		0
	⑤ 一般財源	円	2,849,000	2,487,948	6,907,081	6,296,248	153.1%	9,904,000
	収入合計	円	4,349,000	4,007,948	7,623,081	6,946,248	73.3%	10,620,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	② 年間所要時間	時間	700	600	600	1,100	83.3%	1,100
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,080,000	2,640,000	2,640,000	4,840,000	83.3%	4,840,000
	総費用(A+B)	円	7,429,000	6,647,948	10,263,081	11,786,248	77.3%	15,460,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	10月31日	ユネスコ無形文化遺産評価機関による勧告・12月1日(未明) ユネスコ無形文化遺産登録
	12月1日	ユネスコ無形文化遺産登録祝賀セレモニーの開催
	12月4日	富山の曳山 魅力推進大会の開催
	2月5日	ユネスコ無形文化遺産登録記念講演・シンポジウムの開催
	3月10日	魚津高校講堂が国登録有形文化財(建造物)となる
	5月11日・9月27日・2月23日	松倉城跡詳細調査指導委員会の開催
	たてもん祭りでは、たてもん協力隊を広く募集し、運行に協力した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	文化財を保存する事業に自治体の関与は必要である。		
目的の妥当性					1 妥当である	地域の歴史や文化の保存・継承のためには、必要な事業である。			
対象の妥当性					1 妥当である	市内の文化財を対象としており妥当である。			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	文化財を保存するために成果を得られている。			
				類似事業の有無	1 なし	他の部局に同じような事務事業はない。			
				上位施策への貢献度	2 普通	地域文化が保存・継承されることで市民が、郷土の伝統や文化に愛着を持つことができる。			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	たてもん協力隊を募るなど少ないコストで事業を実施している。			
				実施主体の適正化	1 適正である	文化財の保存・継承は市の事業である。			
				負担割合の適正化	1 適正である	県の補助を受けながら事業実施している。			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今(課後)の課題及び評価結果	国・県・市指定文化財や今後、保存すべき文化遺産に対して、現状把握を行い、保存・整備・活用について、検討する必要がある。また、ユネスコ無形文化遺産に登録された「魚津のタテモン行事」について、保存・継承及びPRに努めなければならない。				評価結果			